



2024年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年12月13日

上場会社名 アゼアス株式会社
コード番号 3161 URL <http://www.azearth.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 文明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部部長 (氏名) 五十嵐 克己
四半期報告書提出予定日 2023年12月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3865-1311

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期第2四半期の連結業績(2023年5月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第2四半期	4,129	1.2	150	42.4	161	39.1	105	8.4
2023年4月期第2四半期	4,079	9.2	105	28.4	116	23.5	96	3.0

(注) 包括利益 2024年4月期第2四半期 126百万円 (3.0%) 2023年4月期第2四半期 130百万円 (6.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第2四半期	18.52	
2023年4月期第2四半期	17.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第2四半期	8,597	6,620	77.0
2023年4月期	9,048	6,604	73.0

(参考) 自己資本 2024年4月期第2四半期 6,620百万円 2023年4月期 6,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期		0.00		22.00	22.00
2024年4月期		0.00			
2024年4月期(予想)				23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日～2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,507	4.7	536	1.0	565	0.4	385	5.3	67.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年4月期2Q	6,085,401 株	2023年4月期	6,085,401 株
期末自己株式数	2024年4月期2Q	395,647 株	2023年4月期	425,847 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年4月期2Q	5,668,962 株	2023年4月期2Q	5,642,865 株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2024年4月期2Q 132,500株、2023年4月期 162,700株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。(2024年4月期2Q 153,292株、2023年4月期2Q 179,389株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は2023年12月18日(月)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症まん延後のペントアップ需要の顕在化に加え、緩やかな金融環境や政府の経済対策の効果などにも支えられて、企業収益は高水準で推移し、緩やかな回復が続いています。先行きのわが国経済を展望しても、所得環境改善による個人消費の下支え、デジタル化や人的資本経営の進展による生産性の上昇、設備投資の増加により、緩やかな成長が続くことが期待されています。一方で、海外の経済・物価情勢と国際金融資本市場の動向、資源・穀物価格を中心とした輸入物価の動向は大きなリスク要因となっており、世界的なインフレ率の高止まりや、経済への下押し圧力への大きな影響も懸念されています。

このような環境下、主力事業であります防護服・環境資機材事業は、新型コロナウイルス感染症対応後の反動減が一時的に見られたものの、現在では回復基調に転じており、比較的堅調に推移して業績を牽引した結果、売上高は4,129百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は150百万円（前年同四半期比42.4%増）、経常利益は161百万円（前年同四半期比39.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は105百万円（前年同期比8.4%増）となり、増収増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、一般産業分野での需要が回復に転じると同時に新たなユーザーの開拓が進んだほか、防護具（ハード）と安全・防護のノウハウ（ソフト）を組み合わせたソリューションビジネスの注力分野である建設工事関連や安全環境設備分野での売上が増加するとともに、防護服の新たな事業領域として取り組んでいる高視認防護服や難燃防護服の取り扱いも増加した結果、売上高は2,160百万円（前年同四半期比4.0%増）となりましたが、一方で、長期滞留した一部の在庫の引当金を計上し、セグメント利益（営業利益）は237百万円（前年同四半期比1.2%減）となり、増収減益となりました。

ヘルスケア製品事業におきましては、主力製品であるアゼアスデザインセンター秋田で生産する日本製マスクについて、大口受注を獲得した一方で、個人消費者向けの販路では、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行と猛暑の影響を受けて、小売店が在庫の調整を進めたことから、当社においても一時的に生産量を調整したほか、資材調達の際においては、円安の進行等に伴う資材価格の高騰が主な要因となって、当第2四半期時点で黒字化するまでには至らず、売上高は99百万円（前年同四半期比54.5%増）、セグメント損失（営業損失）は17百万円（前年同四半期はセグメント損失57百万円）となり、増収ですが、セグメント損失の計上となりました。

ライフマテリアル事業のうち、機能性建材事業におきましては、利益率の高い新製品「ReFace」を中心とした営業活動へとビジネスモデルの転換が進んでおりますが、豊表など従来からの商品の販売が市況の悪化により低迷しました。一方で、アパレル資材事業は、作業服・ワーキング分野、学生服・スクールウェア分野の販売が概ね堅調に推移いたしました。その結果、売上高は1,656百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は106百万円（前年同四半期比9.2%減）となり、減収減益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は171百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し6,584百万円となりました。これは、主として現金及び預金が410百万円減少、売上債権が206百万円減少し、棚卸資産が200百万円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し2,012百万円となりました。これは主として、減価償却や倉庫として使用していた岡山県倉敷市の土地建物売却等で有形固定資産が57百万円減少したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて451百万円減少し8,597百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.9%減少し1,698百万円となりました。これは、主として仕入債務が230百万円減少、未払消費税が80百万円減少、未払法人税等が62百万円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.3%減少し278百万円となりました。これは、主として長期借入金が返済により55百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて467百万円減少し1,977百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し6,620百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が21百万円増加し、役員株式給付による自己株式の減少と利益剰余金の減少で株主資本が5百万円減少したためであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて360百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,443百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は237百万円(前年同四半期は219百万円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少232百万円、棚卸資産の増加199百万円、法人税等の支払い113百万円、未払消費税等の減少87百万円であります。収入の主な内訳は、売上債権の減少210百万円、税金等調整前四半期純利益161百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は58百万円(前年同四半期は5百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻し105百万円、有形固定資産の売却34百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入れ55百万円、有形固定資産の取得20百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、183百万円(前年同四半期は209百万円の支出)となりました。支出の内訳は、配当金の支払い127百万円、長期借入金の返済55百万円であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,153,209	2,743,128
受取手形及び売掛金	1,806,201	1,577,465
電子記録債権	570,316	592,643
商品及び製品	1,190,655	1,369,532
原材料	176,643	202,728
仕掛品	9,951	5,419
その他	104,408	114,676
貸倒引当金	△21,160	△20,605
流動資産合計	6,990,225	6,584,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	801,871	793,925
機械装置及び運搬具（純額）	103,745	92,593
土地	680,919	647,389
その他（純額）	37,194	32,743
有形固定資産合計	1,623,730	1,566,652
無形固定資産	90,317	88,299
投資その他の資産		
投資有価証券	140,844	162,262
その他	213,415	204,441
貸倒引当金	△9,861	△9,082
投資その他の資産合計	344,398	357,621
固定資産合計	2,058,446	2,012,573
資産合計	9,048,672	8,597,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	823,863	705,468
電子記録債務	718,947	606,786
賞与引当金	58,500	71,300
未払法人税等	122,165	59,840
1年内返済予定の長期借入金	111,984	111,984
その他	259,474	143,105
流動負債合計	2,094,935	1,698,484
固定負債		
長期借入金	207,368	151,376
役員退職慰労引当金	16,240	9,930
役員株式給付引当金	39,107	24,076
退職給付に係る負債	86,584	89,916
その他	-	3,256
固定負債合計	349,300	278,555
負債合計	2,444,235	1,977,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,100,341	1,100,341
利益剰余金	4,736,576	4,713,515
自己株式	△245,689	△228,123
株主資本合計	6,478,873	6,473,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,997	27,858
為替換算調整勘定	112,565	119,285
その他の包括利益累計額合計	125,563	147,143
純資産合計	6,604,436	6,620,522
負債純資産合計	9,048,672	8,597,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2023年10月31日)
売上高	4,079,791	4,129,803
売上原価	3,264,450	3,280,795
売上総利益	815,340	849,008
販売費及び一般管理費	709,473	698,289
営業利益	105,866	150,718
営業外収益		
受取利息	212	147
受取配当金	2,865	3,054
為替差益	4,359	1,350
業務受託料	5,100	4,350
保険解約返戻金	-	2,245
その他	3,775	1,538
営業外収益合計	16,312	12,686
営業外費用		
支払利息	559	362
持分法による投資損失	5,471	1,519
その他	20	38
営業外費用合計	6,050	1,920
経常利益	116,129	161,485
特別利益		
固定資産売却益	-	437
特別利益合計	-	437
特別損失		
固定資産売却損	-	25
減損損失	21	5
固定資産除却損	-	269
特別損失合計	21	300
税金等調整前四半期純利益	116,108	161,621
法人税、住民税及び事業税	55,382	54,543
法人税等調整額	△36,167	2,049
法人税等合計	19,214	56,593
四半期純利益	96,893	105,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,893	105,028

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	96,893	105,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,389	14,860
為替換算調整勘定	32,308	6,720
その他の包括利益合計	33,697	21,580
四半期包括利益	130,591	126,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,591	126,608

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	116,108	161,621
減価償却費	66,776	47,704
減損損失	21	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	646	△1,810
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,900	12,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△6,310
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	101	△15,031
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,119	2,219
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,683	281
受取利息及び受取配当金	△3,078	△3,201
為替差損益 (△は益)	△187	△50
持分法による投資損益 (△は益)	5,471	1,519
支払利息	559	362
売上債権の増減額 (△は増加)	187,031	210,852
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△325,842	△199,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	184,726	△232,519
契約負債の増減額 (△は減少)	9,632	△21,071
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,127	△87,286
その他	751	△985
小計	298,548	△130,156
利息及び配当金の受取額	3,091	3,208
利息の支払額	△540	△355
法人税等の支払額	△82,160	△113,310
その他	317	2,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,257	△237,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,555	△20,726
有形固定資産の売却による収入	-	34,434
無形固定資産の取得による支出	△2,795	△4,556
定期預金の預入による支出	-	△55,000
定期預金の払戻による収入	-	105,000
関係会社の清算による収入	28,345	-
その他	1,487	△606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,518	58,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△93,486	△55,992
配当金の支払額	△115,955	△127,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,441	△183,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,012	3,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,310	△360,080
現金及び現金同等物の期首残高	1,868,353	2,803,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,884,663	2,443,128

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」

当社は、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下「取締役等①」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。)が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあつては監督、監査役にあつては監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等①に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度①」といいます。)を導入しております。また、本制度①と併せて、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下「取締役等②」といいます。)の報酬と中期経営計画との連動性をより明確にし、取締役等②が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等②に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度②」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 本制度の概要

本制度①は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等①に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程①(ただし、役員株式給付規程①のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものとしたします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等①が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等①の退任時となります。

本制度②は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等②に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程②に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等②が当社株式の給付を受ける時期は、原則として在任中一定の時期となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。本制度①についての当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度94,635千円、162,700株、当第2四半期連結会計期間77,069千円、132,500株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,076,546	64,511	1,705,974	3,847,031	232,759	4,079,791	—	4,079,791
外部顧客への売上高	2,076,546	64,511	1,705,974	3,847,031	232,759	4,079,791	—	4,079,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,846	—	4,689	6,536	15,937	22,474	△22,474	—
計	2,078,393	64,511	1,710,664	3,853,568	248,696	4,102,265	△22,474	4,079,791
セグメント利益又は損失(△)	240,594	△57,373	116,736	299,957	△9,607	290,350	△184,483	105,866

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額148千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△184,632千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,160,169	99,692	1,656,551	3,916,413	213,390	4,129,803	—	4,129,803
外部顧客への売上高	2,160,169	99,692	1,656,551	3,916,413	213,390	4,129,803	—	4,129,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,506	227	3,470	10,203	9,310	19,514	△19,514	—
計	2,166,675	99,920	1,660,021	3,926,617	222,700	4,149,318	△19,514	4,129,803
セグメント利益又は損失(△)	237,779	△17,573	106,022	326,228	△3,423	322,804	△172,085	150,718

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△116千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△171,968千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。